

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 本部長 (氏名) 佐々木 康裕 TEL 06-6205-5611

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,391	30.1	△206	—	△262	—	△392	—
23年3月期	1,069	△19.2	△196	—	△259	—	△375	—

(注) 包括利益 24年3月期 △416百万円 (—%) 23年3月期 △699百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△6,648.26	—	△25.0	△3.5	△14.9
23年3月期	△6,353.18	—	△19.0	△3.0	△18.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 11百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,893	2,494	19.9	23,226.33
23年3月期	8,007	2,689	22.0	29,859.79

(参考) 自己資本 24年3月期 1,372百万円 23年3月期 1,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△220	844	△597	242
23年3月期	159	△256	△485	216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	600.00	—	0.00	600.00	35	—	1.8
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,891	35.9	129	—	112	—	226	—	3,834.09

(注)金融・不動産市況の低迷に鑑み、当社組成ファンド・SPCの組成時期、他社組成ファンド・SPCの運用開始時期、及び自社保有の販売用不動産の販売時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年3月期より開示を控えさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) スプリング投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	59,100 株	23年3月期	59,100 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	59,100 株	23年3月期	59,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	499	△41.6	△185	—	△251	—	△449	—
23年3月期	856	△30.6	△141	—	△226	—	△376	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△7,605.40	—
23年3月期	△6,377.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	4,689	25.3	1,188	25.3	—	25.3	20,102.51	
23年3月期	5,947	27.5	1,637	27.5	—	27.5	27,699.96	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,188百万円 23年3月期 1,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	14
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	21
(1) 会社の経営の基本方針	21
(2) 目標とする経営指標	21
(3) 中長期的な会社の経営戦略	21
(4) 会社の対処すべき課題	22
(5) その他、会社の経営上重要な事項	22
4. 連結財務諸表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	32
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	32
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	36
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	39
(連結貸借対照表関係)	39
(連結損益計算書関係)	40
(連結包括利益計算書関係)	41
(連結株主資本等変動計算書関係)	42
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(金融商品関係)	44
(有価証券関係)	48
(デリバティブ取引関係)	49
(退職給付関係)	49
(ストック・オプション等関係)	49
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	51
(賃貸等不動産関係)	51
(セグメント情報等)	52
(関連当事者情報)	56
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56

5. 個別財務諸表	57
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	61
(4) 継続企業の前提に関する注記	63
(5) 重要な会計方針	63
(6) 重要な会計方針の変更	66
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	67
(貸借対照表関係)	67
(損益計算書関係)	68
(株主資本等変動計算書関係)	69
(リース取引関係)	70
(有価証券関係)	70
(税効果会計関係)	70
(企業結合等関係)	70
(資産除去債務関係)	70
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	71
6. その他	72
(1) 役員の変動	72

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）における我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きが見られるものの、円高の長期化、EU諸国における経済不安等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場では、国内の金融市場は比較的落ち着きを取り戻しつつありますが、ギリシャ問題に端を発したEU諸国の金融情勢の悪化は予断を許さない状況が続いており、その影響は国内の金融・不動産市場の収縮要因となっております。

このような市場環境の下、当社グループは、投資事業として不動産賃貸事業、ゴルフ事業及びホテル事業等、アセットマネージメント事業としてアセットマネージメント業務等、その他の事業として「OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想（以下、「OEC構想」といいます。）に係る開発業務等を行って参りました。

投資事業については、保有不動産からの賃料収入等を安定収益として獲得しつつ、投資案件として開発途中の不動産に投資を行い、収益を獲得しました。ホテル事業については東日本大震災の影響があったものの、需要は回復しつつあります。アセットマネージメント事業については、運営管理するファンドの管理報酬等を安定収益として獲得しつつ、財務リストラクチャリングに関するコンサルティング業務報酬等の収益を獲得しました。その他の事業については開発業務委託報酬と大型の媒介案件成約により収益を獲得しました。

投資事業においては、保有不動産の入れ替えを適宜行ってきております。当連結会計年度において売却した投資不動産については、固定資産売却益455百万円を特別利益として計上致しました。その際、借入金の金利上昇リスクをヘッジする目的で締結しておりました金利スワップ契約を中途解約したため、金利スワップ解約損88百万円を特別損失として計上しております。

また、保有する資産の評価に関する損失として、投資有価証券評価損30百万円、貸倒引当金繰入額51百万円及び減損損失111百万円を特別損失として計上致しました。

OEC構想につきましては、当社の関連会社である大阪投資マネージメント株式会社が主体となり、大阪府から平成23年3月11日に公表された「万博記念公園南側ゾーン活性化事業者」の公募に当社グループとして正式に参加しておりましたが、最優秀提案者に選定されなかったことを受け、同社を解散することとなりました。これに伴い、関係会社株式評価損208百万円を特別損失として計上致しました。

全社的には、業務の効率化及びコスト削減を目的として当社本店を移転致しました。その際の固定資産除却損10百万円等については、特別損失として計上しております。なお、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、保守的な見地から繰延税金資産を取り崩しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,391百万円（前年同期比30.1%増）、営業損失は206百万円（前年同期は196百万円の営業損失）、経常損失は262百万円（前年同期は259百万円の経常損失）、当期純損失は392百万円（前年同期は375百万円の当期純損失）となりました。

なお、前連結会計年度においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、当連結会計年度より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前連結会計年度のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は4「連結財務諸表」(8)「連結財務諸表に関する注記事項」(セグメント情報等)をご覧ください。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は1,067百万円(前年同期比34.1%増)、セグメント損失(営業損失)は236百万円(前年同期は162百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー、ファイナンスアレンジによるアレンジメントフィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は166百万円(前年同期比33.3%減)、セグメント損失(営業損失)は55百万円(前年同期は48百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬及びOEC構想に係る開発業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は156百万円(前年同期比167.8%増)、セグメント利益(営業利益)は62百万円(前年同期は17百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

《参考：当期の個別経営成績の概要》

当期の個別経営成績につきましては、期初より投資企画・財務・不動産事業等を行う代表取締役社長直轄の投資事業本部を創設し、事業領域を拡大して参りましたが、保有不動産の減少に伴う賃料収入の減少、投資案件のクローズ等が次期以降に延期されたことを大きな要因として売上高が減少しました。なお、当社のゴルフ事業は平成23年3月29日に新設分割により設立した鳥取カントリー倶楽部株式会社に承継したため、当期における当社のゴルフ事業の売上高はありません。

また、ゴルフ事業を分社したこと及び本社を移転したことに伴い販売費及び一般管理費は減少しておりますが、営業基盤拡大のための投資事業本部設置により人員を増強した影響に加え、上記売上高の減少により、営業損失ならびに経常損失を計上することとなりました。

加えて、大阪投資マネージメント株式会社を解散したことに伴う関係会社株式評価損、保有する資産の評価に関する損失として投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額及び減損損失を計上し、本店の移転費用や固定資産除却損等を特別損失として計上致しました。

また、投資不動産の売却に伴い固定資産売却益を特別利益として計上するとともに、金利スワップ解約損を特別損失として計上しております。

なお、繰延税金資産については、その回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は499百万円(前年同期比58.4%)、営業損失は185百万円(前年同期は141百万円の営業損失)、経常損失は251百万円(前年同期は226百万円の経常損失)、当期純損失は449百万円(前年同期は376百万円の当期純損失)となりました。

②次期の見通し

今後の我が国の経済は、世界各国の政情不安や経済不安等が我が国に与える影響等が潜在する中、先行の不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場では、国内の金融市場は比較的落ち着きを取り戻しつつありますが、ギリシャ問題に端を発したEU諸国の金融情勢の悪化は予断を許さない状況が続いており、その影響は国内の金融・不動産市場の収縮要因となっております。

このような状況下、当社グループは、業績の回復及び更なる財務体質の改善を喫緊の課題と捉え、平成24年4月より新たな事業推進体制にて再始動しております。

当社におきましては、当期に事業活動の迅速化を目的として代表取締役社長の直轄組織とした投資事業本部の各機能を再編成し、事業サポート本部、投資事業本部、N Q S t y l e 事業本部、東京事業本部、国際事業本部の各本部を設置し、業務の効率化及び業務担当部署の権限と責任の明確化を図っております。

事業活動面におきましては、当社は、保有する物件や事業の更なる収益向上に努め、物件の入れ替えを行うことにより、収益性の向上と財務状況の改善を目指します。

また、当社は、当期におきまして、米国不動産投資を目的とした子会社を設立し、事業を開始しております。当事業におきましては、件数の増加に伴い、次期以降、本格的に収益に寄与する見込であります。

加えて、当社が組合員となるLLPを活用する取組みとして、投資用分譲マンション等の開発、地域活性化事業の推進を行っており、次期以降、収益に寄与する見込であります。

連結子会社である燦アセットマネージメント株式会社におきましては、実績を着実に積み上げてきたことと同社が保有する免許（総合不動産投資顧問業及び投資運用業等）の優位性を活かし、引き続き、アセットマネージメント業務の外部受託を積極的に行い、運用資産の積み上げにより安定したフィー収入の増大を目指します。また、アセット再生を目的とした開発型不動産証券化SPC組成におけるアセットマネージメント業務受託（再生AM）及び既存ストラクチャーにおける匿名組合出資者の地位の譲受け（再生TK）についても、今後の経済、金融、不動産環境から引き続き需要が見込まれます。

これらの結果、次期（平成25年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は1,891百万円、営業利益は129百万円、経常利益は112百万円、当期純利益は226百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が6,893百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,114百万円減少致しました。その主な要因は、現金及び預金が26百万円増加した一方、繰延税金資産（流動資産）が131百万円及び投資不動産（純額）が938百万円減少したこと等によるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は559百万円となり、前連結会計年度末と比べ176百万円減少致しました。その主な要因は、現金及び預金が26百万円増加した一方、繰延税金資産が131百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,334百万円となり、前連結会計年度末と比べ937百万円減少致しました。その主な要因は、投資不動産（純額）が938百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,052百万円となり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加致しました。その主な要因は、未払金が30百万円増加した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が41百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,347百万円となり、前連結会計年度末と比べ919百万円減少致しました。その主な要因は、長期借入金が816百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,494百万円となり、前連結会計年度末と比べ195百万円減少致しました。その主な要因は、少数株主持分が196百万円増加した一方、利益剰余金が392百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、242百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により支出した資金は、220百万円（前連結会計年度は159百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が304百万円及び固定資産売却益が454百万円となった一方、減価償却費が173百万円、減損損失が111百万円及び関係会社株式評価損が208百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により、獲得した資金は844百万円（前連結会計年度は256百万円の支出。）となりました。その主な要因は、匿名組合出資金の払込による支出が270百万円及び短期貸付金の増加が109百万円となった一方、投資不動産の売却による収入が1,199百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により支出した資金は、597百万円（前連結会計年度は485百万円の支出。）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が1,195百万円となった一方、長期借入れによる収入が385百万円及び少数株主からの払込みによる収入が262百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	15.5	18.6	23.2	22.0	19.9
時価ベースの自己資本比率	7.4	11.9	29.0	18.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	401.2	6,133.5	3,016.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.4	1.0	1.2	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※「株式時価総額」は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算をしております。

また、「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を、「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しております。

2. 平成20年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値の増大を実現することを経営の重要課題と認識しております。配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して、業績に基づいた剰余金の配分を基本方針とした上で、株主の皆様への継続的な利益還元を行うこととしております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、前期末において損失を計上したため、実施を見送っております。

当期末におきましても、損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら期末の配当につきましては、実施を見送る予定であります。

次期の配当につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して実施の適否を判断する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、平成24年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

A. 当社グループの事業について

(a) 経済環境・不動産市況が悪化する可能性について

当社グループの事業領域である金融市場につきましては、世界的な金融・経済危機の後、日本国内における経済の基礎的条件（株価や企業収益等）は、回復傾向にあります。中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安定により世界的な金融・経済不安が再発した場合、当社グループの投資活動ならびに当社グループが組成・運用する私募ファンド等の投資家及びノンリコースローンの出し手である金融機関の対応が停滞する可能性があり、当社グループの収益が圧迫されるおそれがあります。

また、当社グループにおいて、不動産市況の動向は大きな影響を持つ経済指標のひとつとなっております。当社グループでは不動産市況の影響を極力軽減すべく、市況の動きに注意を払うとともに、投資対象の多様化をも図っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、当初想定した以上に資産価値が下落する事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(b) 大規模災害について

東日本大震災の甚大なる被害状況から明白ではございますが、台風、津波、洪水、地震等の大規模自然災害の影響が、当社グループが保有する不動産、アセットマネージャーとして運用管理する不動産及び当社グループが保有している投資資産に及んだ場合には、各々の資産価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 借入金について

当社グループが管理・運用するSPCは、金融機関からのノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。従来、当社グループのファイナンスアレンジメントによりノンリコースローンを調達する場合は、通常、固定金利にて調達を行っており、金利の上昇によるファンドパフォーマンスへの影響は排除しておりましたが、今後、当社グループが新規のSPC組成にあたってノンリコースローンにより資金調達する場合、金利上昇による支払利息の増加に伴い、SPCの収益等に影響を与えることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が、自己勘定により不動産を取得する際には、金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。当社の保有する不動産は、概ね借入金の金利等のコスト負担を上回る収益を上げておりますが、今後、当社グループが当初想定した以上の金利上昇局面が訪れ、不動産から得られる収益が低下した場合、借入金の返済が困難となる可能性があります。

(d) 出資・貸付について

当社グループは、SPCへノンリコースローンに返済が劣後する匿名組合出資・投資事業有限責任組合出資、または貸付を行う場合があります。また、営業上の目的で事業会社へ出資または貸付を行う場合もあります。当該出資・貸付は、当社グループによる緻密なデュー・ディリジェンスに基づき行っておりますが、通常の販売債権等に比して信用リスクが高いと考えられていることや、出資・貸付先の財務状態の悪化等があった場合、投下資本等の回収が困難となることから、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合

当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」を当社グループのアセットマネージメント事業の中核企業と位置づけ、同社は、金融商品取引法に対応した投資運用業の免許を取得し、運用資産の積み上げを順調に行っております。しかしながら、今後、投資運用業者の新規参入等により運用パフォーマンスの比較競争に晒され、競合他社との比較において相対的に魅力が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 税務・会計制度について

不動産の流動化・証券化取引は、世界的な金融・経済危機により、その取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度は細部に至って規制が強化されております。当社グループでは、個別案件の取組に際し、取引に係る税務・会計上の処理及びスキームが及ぼす影響について、都度、税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重な検討・判断を行っております。しかしながら、今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定された場合や現行法規等の解釈に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(g) ノンリコースローンにかかる補償のリスクについて

当社グループがアレンジメント及びアセットマネージメント業務を行うSPCが不動産を取得する場合、当該SPCは金融機関からノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。

SPCがノンリコースローンにより資金を調達する際、当該SPC及びアセットマネージャー等借入側関係者による詐欺行為や故意・重過失による不法行為、環境に関する法令や危険物規制に関する法令の違反等、貸付人の要求する一定の事態が生じた場合、かかる事態より発生した貸付人の損害等を当社グループが補償するとして内容文書を貸付人へと提出するのが通常です。

上記補償責任は、ローン債務の履行を一般的に保証するものではありませんが、補償対象となる事態の発生により貸付人に損害が発生した場合には、当社グループが補償責任を負い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 連結範囲の変更について

当社グループが管理・運用を行っているファンドは、平成18年9月8日付で「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、平成24年3月31日現在、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合、北斗第19号投資事業有限責任組合及びスプリング投資事業有限責任組合を連結対象としております。しかしながら、今後、上記会計基準の変更等により、上記以外の当社グループ組成のファンド及びSPCが当社グループにより実質的な支配がなされているとみなされた場合には、当該ファンド及びSPCが連結対象となり、当社グループの財務状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 収益構造について

当社グループの主たる事業である投資事業、アセットマネージメント事業における主な収益は、当社の保有する不動産の賃料収入及びファンドからの管理フィーであります。今後、保有不動産、ファンド及びSPCの資産規模や運用額が順調に拡大した場合には、当社グループの収益に貢献する一方、当社グループが管理・運用するファンド及びSPCのパフォーマンスが様々な要因により低下することにより、当社グループが管理・運用するファンド及びSPCの評価が低下し、資産規模が順調に拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 当社グループの事業体制について

(a) 特定個人への依存度について

当社は、代表取締役社長を含む特定役員が経営方針、戦略の決定、営業活動等の事業推進全般について重要な役割を果たしております。

また、当社グループの中核企業である100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」においても、代表取締役社長を含む特定役員が、重要な役割を果たしております。

当社グループでは、経営体制を強化するために組織の強化、人材拡充及び育成を行っており、代表取締役社長を含む特定役員を補完する事業活動体制の構築を進めておりますが、現在のところ、代表取締役社長を含む特定役員に対する依存度は高く、何らかの理由により代表取締役社長を含む特定役員のうちのいずれかが業務遂行不可能となった場合、当社グループの業績及び今後の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 小規模組織であることについて

当社グループは平成24年3月31日現在において、取締役7名、監査役6名、従業員76名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものになっております。これまでも事業拡大に伴い人員増強を図って参りましたが、引き続き内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、採用活動が計画どおり進行しない場合、事業規模に適した組織体制の構築で遅れが生じ、その結果、当社グループの業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保・維持について

当社グループの業務は高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い人材の確保を進めることは、経営上の重要な課題となっております。今後も、事業拡大に伴い積極的に優秀な人材の採用、社内教育は継続していく方針ですが、現在在職している人材が一度に流出するような場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、直接的または間接的に以下の法令等による規制を受けております。しかしながら、今後、これらの法令等の解釈の変更及び改正が行われた場合、また、当社グループが行う事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコスト発生等により、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが取得している以下の許認可（登録）につき、平成24年3月31日現在において、事業主として欠格事由及びこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(a) 当社グループの事業活動に直接的または間接的に関係する主な法的規制

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
宅地建物取引業法	大阪府 東京都	<p>当社グループが、投資対象不動産を取得・売却する際に宅地建物取引業者として媒介・仲介業務を行う場合や、資産流動化に関する法律に基づき特定目的会社からアセットマネージメント業務を受託する場合には、宅地建物取引業法上の宅地建物取引業者の免許が必要となるため、当社および燦アセットマネージメント株式会社では、宅地建物取引業者の免許を取得しております。</p> <p>将来何らかの理由で、業務の停止事由、免許の取消事由に該当する問題が発生した場合には、業務停止命令または免許の取消処分を受ける可能性があります。</p>
金融商品取引法	関東財務局	<p>有価証券（匿名組合持分、任意組合持分および投資事業有限責任組合持分等）に対する投資家顧客に対し、投資に関する助言または代理を行う場合には、当該業務は、金融商品取引法上の投資助言・代理業に該当するため、燦アセットマネージメント株式会社では、投資助言・代理業の登録を行っております。</p> <p>同法第2条第2項有価証券の売買を行う場合には、その業務は、同法上の第二種金融商品取引業に該当するため、燦アセットマネージメント株式会社では、第二種金融商品取引業の登録を行っております。</p> <p>有価証券（匿名組合持分、任意組合持分、投資事業有限責任組合持分、優先出資、特定社債等）に対する投資家顧客との間で、投資一任契約を締結し投資を行う場合および組合（匿名組合、任意組合または投資事業有限責任組合）財産の運用を行うには、当該業務は、同法上の投資運用業に該当するため、燦アセットマネージメント株式会社において、投資運用業の登録を行っております。</p> <p>将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止または登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止または登録取消処分を受ける可能性があります。</p>
不動産投資顧問業登録規程	国土交通省	<p>不動産ファンドの運用助言および運用一任業務を行う場合には、当該業務は、不動産投資顧問業登録規程上の不動産投資顧問業に該当するため、燦アセットマネージメント株式会社では、総合不動産投資顧問業の登録を行っております。</p> <p>将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止または登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止または登録取消処分を受ける可能性があります。</p>
貸金業法	大阪府 東京都	<p>投資事業の一環として融資業務を行う場合およびアセットマネージメント事業の一環として金銭媒介業務を行う場合には、貸金業法上の貸金業者の免許が必要となるため、当社及び燦アセットマネージメント株式会社では、貸金業の登録を行っております。</p> <p>将来何らかの理由により、業務停止または登録の取消等に該当する事由が発生した場合には、業務停止命令または登録の取消処分を受ける可能性があります。</p>

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
資産の流動化に関する法律	近畿財務局 関東財務局	特定目的会社や特定目的信託を用いて資産を保有し、その資産を担保に社債やその他有価証券を発行したり、現物不動産または信託受益権の譲渡等により資産の流動化を行う場合には同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
投資事業有限責任組合契約に関する法律・商法・民法	経済産業省 法務省	当社グループが、投資事業有限責任組合法上の有限責任組合出資持分、商法上の匿名組合出資持分及び民法上の任意組合出資持分といったみなし有価証券を取り扱う上で同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
旅館業法	観光庁	ホテル運営を行う場合には、旅館業法の免許が必要となるため、株式会社グランドホテル松任では、旅館業法の免許を取得しております。将来、何らかに理由により、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。

(b) 当社グループの得ている免許・登録等

① 当社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	大阪府知事 (2) 第51756号	平成22年9月8日～ 平成27年9月7日
貸金業法	貸金業	大阪府知事 (01) 第12965号	平成23年8月1日～ 平成26年8月1日

② 燦アセットマネージメント株式会社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	東京都知事 (1) 第92527号	平成22年12月25日～ 平成27年12月24日
貸金業法	貸金業	東京都知事 (1) 第31381号	平成23年3月30日～ 平成26年3月30日
不動産投資顧問業登録規程	総合不動産投資顧問業	国土交通大臣 総合一第40号	平成20年1月10日～ 平成25年1月9日
金融商品取引法	第二種金融商品取引業 投資運用業 投資助言・代理業	関東財務局長 (金商) 第2402号	なし

③ 株式会社グランドホテル松任

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
旅館業法	旅館業	石川県指令石中保 第6688号	なし

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失206百万円、経常損失262百万円及び当期純損失392百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況を受け、当社グループとしましては、安定した収益の確保、コスト削減及び資産の売却により資金を確保して参ります。

国内開発案件では、有限責任事業組合を活用し他の事業会社と共同で投資用分譲マンションを開発・販売し、一定の収益を見込めるようになっております。また同様のスキームを構築し、さらなる安定した売上と利益の向上を図ります。海外投資案件では、平成23年10月に設立した子会社及び平成24年2月に開設した当社東京オフィスを活用し、平成24年4月に設置した国際事業本部のもと人員を増強し、取扱件数を増やして参ります。また、平成24年4月に開設した北九州オフィスで展開する「N Q S t y l e 事業」では、地方自治体の街づくりにおいて官・民・学が連携する新しいビジネスモデルを構築し、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、役員報酬の減額、業務効率化による諸経費の削減等、徹底したコスト削減を行うことで収益性の改善を図ります。

また、当面の資金の確保のため、当社が保有する資産を適宜売却して参ります。一部の資産については、売却に向けすでに着手し、資金化の目途を立てている状況であります。引き続き、状況を踏まえ迅速に売却できる体制を整えて参ります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年3月31日現在、当社（燦キャピタルマネージメント株式会社）、連結子会社8社（燦アセットマネージメント株式会社、株式会社グランドホテル松任、鳥取カントリー倶楽部株式会社、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合、北斗第19号投資事業有限責任組合、スプリング投資事業有限責任組合及びSCM SOUTHRIDGE, LLC）、持分法適用関連会社1社（SSデベロップメント有限責任事業組合）、非連結子会社4社（一般社団法人鳥取カントリー倶楽部、燦HE株式会社、NQ屋台村有限責任事業組合及び合同会社NQ屋台村）、持分法非適用関連会社1社（大阪投資マネージメント株式会社）により構成されています。

なお、当連結会計年度（平成24年3月期）におきまして、当社の連結子会社である燦アセットマネージメント株式会社が無限責任組合員となりスプリング投資事業有限責任組合を設立しました。これにより、当該投資事業有限責任組合は連結子会社となっております。

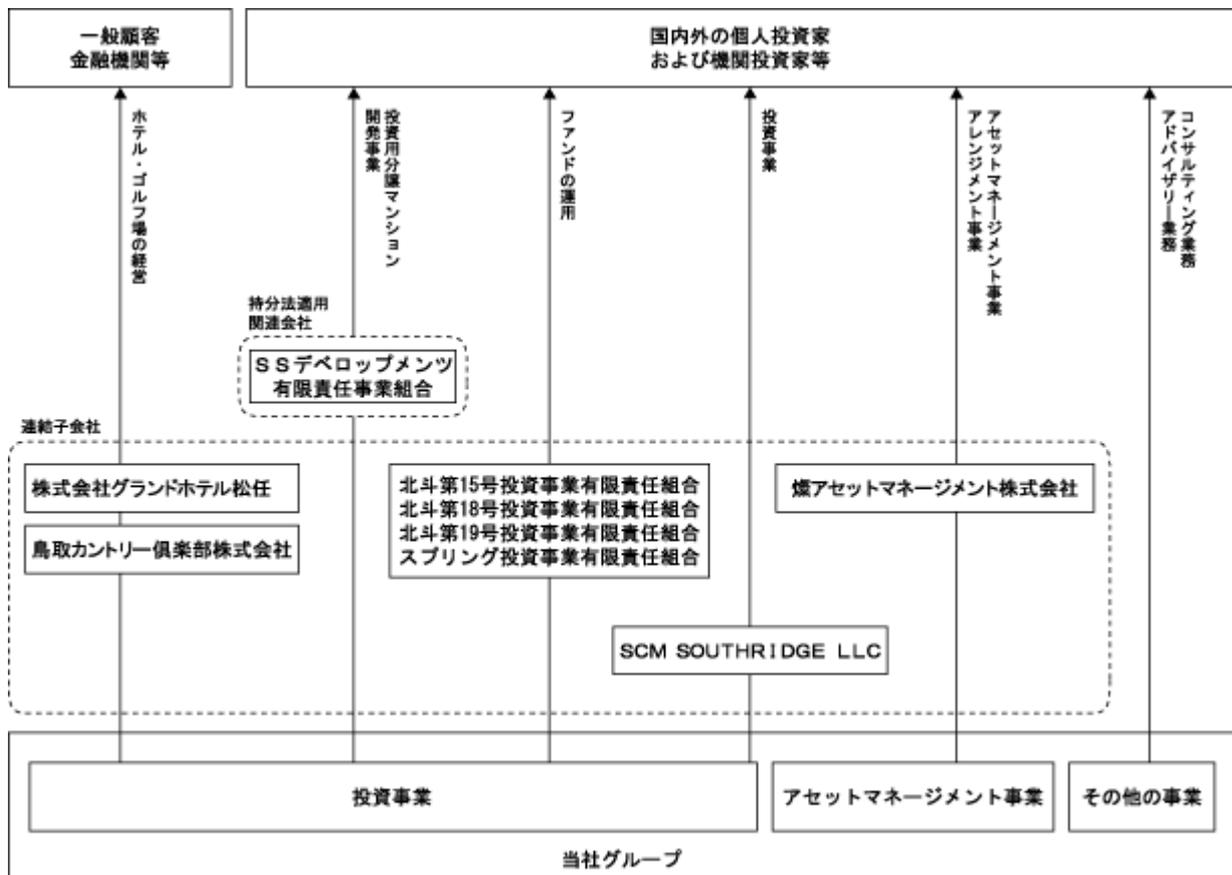
さらに、当連結会計年度（平成24年3月期）におきまして、米国不動産投資を目的として、当社が持分の100%を出資するSCM SOUTHRIDGE, LLCを米国に設立しました。これにより、当該会社は連結子会社となっております。

また、前連結会計年度（平成23年3月期）におきまして、持分法非適用関連会社であったSSデベロップメント有限責任事業組合は、重要性が増したため持分法適用関連会社となっております。

なお、持分法非適用関連会社である大阪投資マネージメント株式会社は、平成24年1月11日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

（事業系統図）



<主要な関係会社の状況>

①燦アセットマネージメント株式会社

当社がこれまで培ってきた私募ファンドの組成・運営等ノウハウ及び人員を集約した投資運用子会社であります。平成20年1月に総合不動産投資顧問業、同年3月には投資運用業の免許を取得しております。

②株式会社グランドホテル松任

石川県白山市にある「グランドホテル松任」の経営を行う会社であります。

③鳥取カントリー倶楽部株式会社

鳥取県鳥取市にある「鳥取カントリー倶楽部吉岡温泉コース」の運営を行う会社であります。

④SSデベロップメント有限責任事業組合

投資用分譲マンションの開発を行うため、他の事業会社と共同で設立したLLPであります。

⑤SCM SOUTHRIDGE, LLC

アメリカ合衆国において不動産投資を行うLLCであります。

(1) 投資事業

投資事業では、まずは全ての投資案件を対象に、投資規範である収益性・安全性・社会性を満たしているか否かの調査を実施し、投資規範を満たす案件に対し、当社による直接投資や当社グループが企画・設計・構築するファンドまたはSPCを活用した投資活動を実施しております。この投資案件の選定は、当社その他の事業のバリューアップノウハウの活用も想定したもので、幅広い案件情報の中から、総合的に当社が求める利回りに合致する案件だけを厳選しております。

投資事業では、これらの投資活動の中から、投資対象から生じる賃料および配当収入、投資スキームの企画等に伴うアレンジメントフィーおよび一定の利回りにより投資利益が獲得できた場合の成功報酬等が、主な収益となります。

(2) アセットマネージメント事業

アセットマネージメント事業では、投資家顧客からの資金を集めるためのスキームの検討・実行を行っており、また、投資事業において調査され、投資案件として採用されたものに当社グループの金融技術を活用し、投資家顧客に向けた金融商品の加工および提供を行います。

具体的には、従来より、投資案件によりインカムゲインを得ることを主目的としたインカムゲイン型（安定収益型）ファンドを運用しておりますが、複数のパターンを応用したファンドの組成および管理も行っております。

ファンドの形態としては、GK-TKスキーム型を主に使用しておりますが、基本スタンスは、投資パフォーマンスや安全性を高めるべく投資対象に応じた金融商品化を行っております。

アセットマネージメント事業では、当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」によるファンドまたはSPC資産の管理・運用を行うアセットマネージメント業務等も事業の軸であります。

また、案件のソーシング、オリジネーション、ファイナンスアレンジ、デュー・ディリジェンス等、総合的なスキル・ノウハウを高め、ファンドビジネス全般に広く遡及できる金融専門化集団を目指し組織を強化しております。

アセットマネージメント事業は、各スキーム上のアレンジメントフィー、各ファンドの媒介手数料、各ファンドの組成フィー、各ファンドの資産の管理フィー、一定以上の利回りの投資利益が獲得できた場合の成功報酬及び各SPC資産の管理・運用に対するアセットマネージメントフィーが、主な収益となります。

(3) その他の事業

その他の事業では、当社グループの有する金融ノウハウや投資事業及びアセットマネージメント事業で構築したプロフェッショナルネットワークを活かしたフィナンシャルアドバイス、各種仲介業務及びM&A等に関するコンサルティング業務等を行っております。

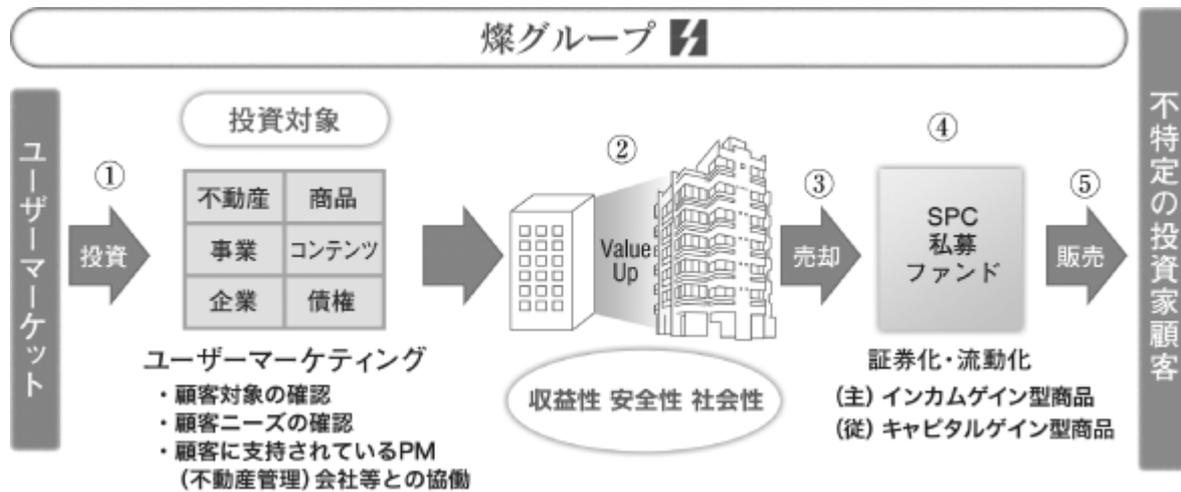
その他の事業では、これらの業務に対するフィーが、主な収益となります。

(当社グループのビジネスモデル)

当社グループのビジネスモデルの概要は以下の図1及び図2のとおりであります。当該ビジネスモデルにおいては、有限責任事業組合を用いた共同事業による収益及び当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」の有する免許（総合不動産投資顧問業、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、貸金業及び宅地建物取引業）を活用した各種業務に基づくフィー収入が主な収益であります。詳細は図3、図4及び図5のとおりであります。

安定収益型（当社グループ提案型）ファンド

【図1】



①当社は不動産会社及び金融機関から紹介を受ける不動産情報・企業情報・事業情報より、当社グループの投資規範である収益性・安全性・社会性の観点から望ましい投資対象に対し、投資を行います（従来は不動産、特に地方主要都市の中・小型物件が主な投資対象）。

②投資対象によっては、当社がリノベーション（（注）1）、コンバージョン（（注）2）等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。

③投資対象を当社グループ組成のSPC（（注）3）へ売却します。

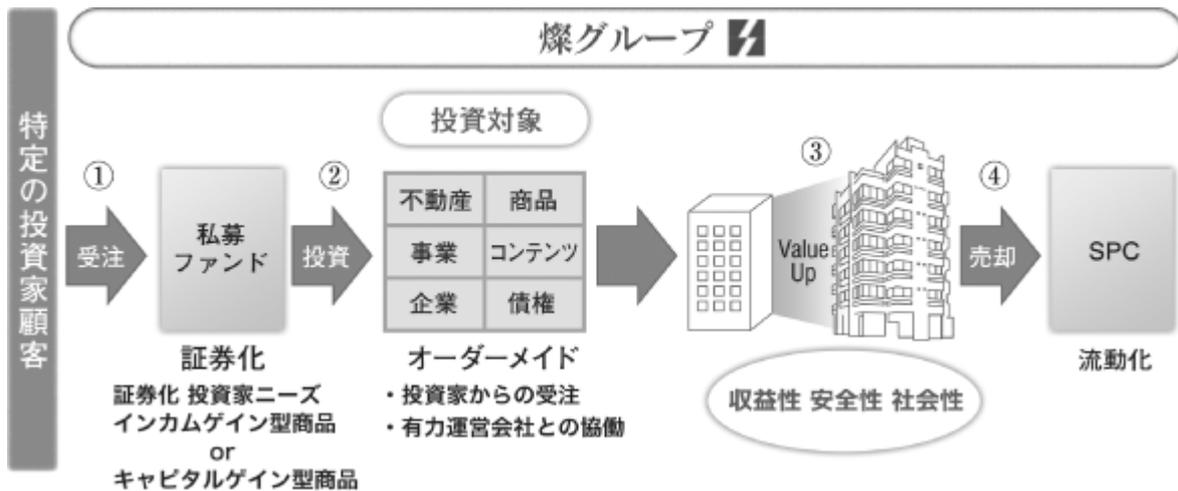
④当社グループの金融技術を活用してファンドを組成し、投資家顧客に販売するため、金融商品化を行います。

⑤不特定の投資家顧客に、当社グループの金融商品の販売を行います。

- (注) 1. 既存建物に改修工事を施し、性能を向上させたり、価値を高めたりすること。
 2. 既存建物の用途変更を行い、価値を高めること。
 3. 投資対象の取得・保有・処分を目的として設立される会社のこと。

受注生産型ファンド

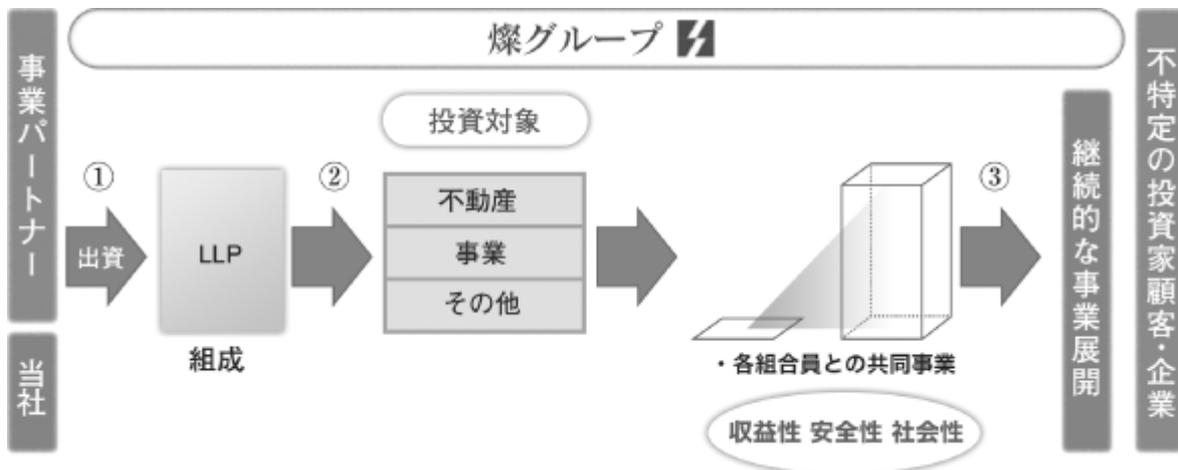
【図2】



- ① 当社は特定の投資家顧客より受注を受け、当社グループの金融技術を活用してファンドを組成し、金融商品化を行います。
- ② 当社グループの投資規範に合致した投資対象に対し、投資を行います。
- ③ 投資対象によっては、当社がリノベーション、コンバージョン等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。
- ④ 投資対象を当社グループ組成のSPCへ売却します。

有限責任事業組合（LLP（注1））を用いた共同事業

【図3】

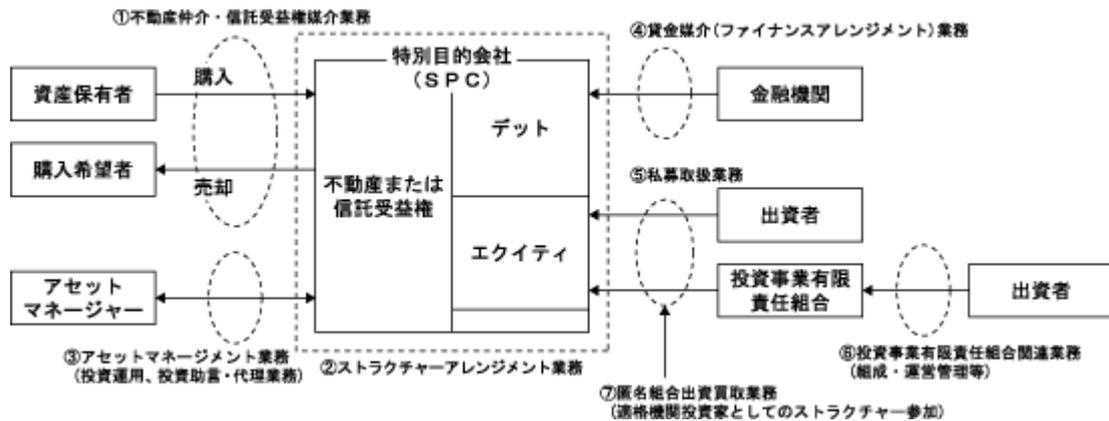


- ① 当社は共同して取り組むこととなる事業会社とともに出資し、LLPを組成します。
- ② 当社グループの投資規範に合致した事業に、LLPの各組合員と共同で取り組みます。
- ③ 不特定の投資家顧客・企業等に販売・事業譲渡、もしくはさらに事業を発展させます。

（注）1. 法人や個人が連携して行う共同事業のための組合であり、原則として総組合員の全員の一致で業務執行を行います。

不動産ストラクチャーにおける収益モデル

【図4】



①不動産仲介・信託受益権媒介業務

資産保有者（オリジネーター）からSPCが不動産または信託受益権を購入する際、SPCが不動産または信託受益権を購入希望者へ売却する際に生じる、仲介または媒介フィー。

（必要な免許：宅地建物取引業、第二種金融商品取引業）

②ストラクチャーアレンジメント業務

資産保有者またはSPCへのエクイティ出資者等からの依頼を受け、ストラクチャーの構築全般に係るアレンジメントフィー。

③アセットマネジメント業務

ストラクチャーの構築後、SPCが保有する資産を管理し、期中におけるアセットマネジメントフィー。

（必要な免許：総合不動産投資顧問業、投資運用業、投資助言・代理業）

④貸金媒介（ファイナンスアレンジメント）業務

ストラクチャーの構築時またはSPCのデットの満期時に金融機関（ノンリコースレンダー）から借入またはリファイナンスをアレンジする際に生じるファイナンスアレンジメントフィー。

（必要な免許：貸金業）

⑤私募取扱業務

ストラクチャーの構築時に出資者からの匿名組合出資を媒介する際に生じるフィー。

（必要な免許：第二種金融商品取引業）

⑥投資事業有限責任組合関連業務

投資事業有限責任組合（LP）の組成、その資産の管理、及びその資産の分配を行う際に生じるフィー。

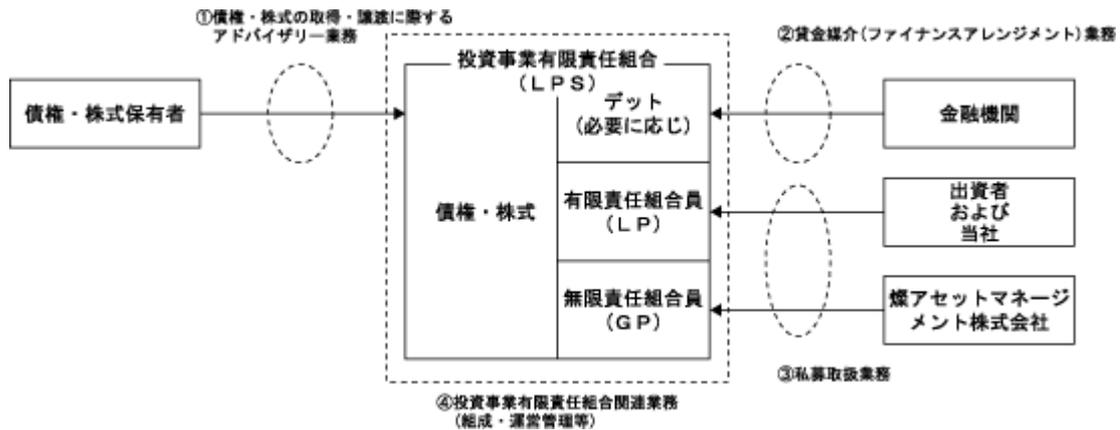
（必要な免許：投資運用業、投資助言・代理業）

⑦匿名組合出資買取業務

既存の匿名組合出資者が破綻した場合や、SPCのデットの満期時にSPCの有する資産を売却できず、既存匿名組合出資者がストラクチャーから外れる必要が生じた場合に発生する、当該匿名組合出資の買取り業務にかかる配当収入。

債権・株式を中心とした収益モデル

【図5】



①債権・株式の取得・譲渡に際するアドバイザー業務

債権・株式保有者の保有する債権・株式の分析・投資戦略の立案等の、アドバイザー業務にかかるフィー。

②貸金媒介（ファイナンスアレンジメント）業務

債権・株式への投資を行う際に、金融機関からの借入による資金調達が発生した場合に生じるファイナンスアレンジメントフィー。

（必要な免許：貸金業）

③私募取扱業務

LPS組成時に出資者（組合員）からの出資を媒介する際に生じるフィー。

（必要な免許：第二種金融商品取引業）

④投資事業有限責任組合関連業務

LPSの組成、その資産の管理、及びその資産の分配を行う際に生じるフィー。

（必要な免許：投資運用業、投資助言・代理業）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券化等のストラクチャード・ファイナンス（仕組みづくりを伴う金融）機能を駆使した、オフバランス経営を行なう投資会社として事業を展開しております。基本方針としては、収益性・安全性・社会性を投資規範として、「地域社会に根を張り、地域社会から頼られるインベストメントバンク」を目指すために「地域分散、小型物件・案件を中心とした金融ロングテールビジネス」へと展開を図り、「ユーザーマーケットのニーズに合致した投資」を進めると同時に「投資マーケットの投資家顧客のニーズに応える金融商品」を組成し、提供していくことが、当社グループの企業価値の安定した拡大や株主利益の最大化につながるものと考え、日々事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経常利益を重点においております。平成22年6月22日に発表致しました新中期経営計画「燦‘S (Step Up Next Stage) 2012」に基づき、金融情勢及び不動産市況等に左右されない企業体質を構築し、金融・不動産環境への適切な対応による経営及び業績の安定化を図ることにより経常利益の安定化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年6月21日に発表致しました新中期経営計画「燦‘S (Step Up Next Stage) 2012」に基づき事業を展開しております。2年目となる当期におきましては、賃料及びアセットマネジメント収入といった安定した収益を確保しつつ、ビジネスモデルの拡充による利益成長、将来を見据えた組織・財務基盤の強化を図って参りました。また、関連会社である大阪投資マネージメント株式会社が推進するOEC構想の実現に向け注力して参りました。

加えて、連結子会社である燦アセットマネジメント株式会社におきましては、ファイナンスアレンジ業務およびアセットマネジメント業務の受託の実績を積み上げて参りました。

今後も、賃料及びアセットマネジメント収入といった安定した収益を確保しつつ、ビジネスモデルの拡充を収益につなげることによる利益成長、将来を見据えた組織・財務基盤の強化を図って参ります。具体的には、保有する不動産の入れ替えによる資産ポートフォリオの最適化とキャッシュ・ポジションの改善、当社が新規に開設した東京オフィスを営業基盤とする情報網の拡大及び国内外の金融機関・投資家顧客等との更なる関係構築により、受注生産型ファンド組成等のニーズに対応したアレンジメント業務等の拡充に努めて参ります。さらに、従来の不動産を証券化商品の主力としながらも、事業、企業、債権、知的財産権等、多様化した市場ニーズを鑑みて、迅速な証券化商品の構築も行なって参りたいと考えております。

なお、OEC構想については、大阪府による「万博記念公園南側ゾーン活性化事業者」の公募において最優秀提案者に選定されなかったことを受け、同構想を推進していた関連会社である大阪投資マネージメント株式会社を解散することとなりましたが、開発準備期間に得たノウハウ等を、当社グループとして新たな事業領域で活かしていく方針であります。具体的には、北九州オフィスを新規に開設し、街の活性化プランの提案を行い、実践することで、当地において事業機会の創出を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きが見られるものの、円高の長期化、中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、従来より金融情勢及び不動産市況等に左右されない企業体質の構築のために、金融機関からの支援体制強化等を行って参りました。今後も引き続き財務基盤安定への取組みを行い、中長期的なスタンスで投資事業・投資マネージメント事業を行うことにより、経営の安定化及び業績の安定化に努めて参る所存でございます。

① 安定収益の確保

当社グループでは、安定した収益の確保につながる管理SPCの増加、及びアセットマネージメント業として管理する資産の増加を目的として、情報網の構築、案件に対する企画力の強化、機動的な社内体制の整備に取り組んで参ります。

② 財務基盤の強化

当社グループが投資事業・投資マネージメント事業を行うためには、金融機関とのリレーションシップが必要不可欠であります。市場環境変化に左右されず安定した資金調達を行うために、金融機関とは密接な情報交換を行い、信頼関係の構築に取り組んで参ります。

③ 経営管理体制の強化

当社グループの事業領域である金融・不動産分野では、関連する法令が多様化・高度化しており、各種業務に伴い発生するリスクは大きなものとなっております。また、法令順守に対する企業の社会的責任は重大であり、当社グループでは多様化するリスクを正しく把握し、対処しながら収益を上げていくとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築に取り組んで参ります。さらに、経営の透明性を高め、市場から信頼されるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努めて参ります。

なお、今後も外部環境に対し柔軟に対応していけるよう、中期経営計画の更新を積極的に行い、それを実践し、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団として企業価値を増大させ、世界的に通用する投資会社を目指して努力し続ける所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 216,301	※1 242,417
売掛金	56,608	76,184
有価証券	200,000	100,000
商品	7,309	6,800
貯蔵品	3,050	1,397
繰延税金資産	142,208	10,462
その他	110,247	173,488
貸倒引当金	△157	△51,522
流動資産合計	735,568	559,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,139,566	※1 3,159,492
減価償却累計額	※2 △1,656,085	※2 △1,723,366
建物及び構築物 (純額)	1,483,481	1,436,126
機械装置及び運搬具	38,227	31,855
減価償却累計額	△34,899	△30,064
機械装置及び運搬具 (純額)	3,327	1,791
工具、器具及び備品	106,899	107,129
減価償却累計額	△96,404	△99,253
工具、器具及び備品 (純額)	10,495	7,875
コース勘定	99,630	99,630
土地	※1 239,632	※1 239,632
リース資産	6,660	6,660
減価償却累計額	△3,663	△4,995
リース資産 (純額)	2,997	1,665
有形固定資産合計	1,839,564	1,786,722
無形固定資産		
その他	1,053	1,102
無形固定資産合計	1,053	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 966,415	※3 1,069,904
出資金	※3 20,290	※3 13,156
長期貸付金	23,332	—
繰延税金資産	13,563	—
投資不動産	※1 4,455,464	※1 3,647,024
減価償却累計額	△114,327	※2 △244,864
投資不動産 (純額)	4,341,136	3,402,159
その他	89,596	61,062
貸倒引当金	△22,939	—
投資その他の資産合計	5,431,395	4,546,282
固定資産合計	7,272,013	6,334,106
資産合計	8,007,581	6,893,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,360	17,848
短期借入金	※1 72,500	※1 25,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 791,704	※1 797,413
リース債務	1,433	1,433
未払金	45,447	76,423
未払法人税等	7,416	8,354
その他	117,060	125,730
流動負債合計	1,051,922	1,052,203
固定負債		
長期借入金	※1 3,943,600	※1 3,127,196
リース債務	1,816	382
繰延税金負債	50,584	13,960
負ののれん	270,337	205,587
固定負債合計	4,266,338	3,347,127
負債合計	5,318,260	4,399,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	167,683	△225,228
株主資本合計	1,765,183	1,372,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△470	—
為替換算調整勘定	—	404
その他の包括利益累計額合計	△470	404
少数株主持分	924,607	1,121,327
純資産合計	2,689,321	2,494,003
負債純資産合計	8,007,581	6,893,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,069,581	1,391,396
売上原価	445,511	430,262
売上総利益	624,069	961,133
販売費及び一般管理費	※1 820,303	※1 1,168,022
営業損失(△)	△196,233	△206,888
営業外収益		
受取利息	1,867	3,440
受取配当金	7,551	5,214
持分法による投資利益	—	11,828
投資有価証券売却益	1,592	—
負ののれん償却額	64,749	64,749
その他	21,073	9,289
営業外収益合計	96,833	94,523
営業外費用		
支払利息	134,048	123,488
支払手数料	12,428	1,729
貸倒引当金繰入額	830	—
投資有価証券売却損	—	731
その他	12,634	23,898
営業外費用合計	159,941	149,848
経常損失(△)	△259,341	△262,212
特別利益		
固定資産売却益	※4 57	※4 455,154
投資有価証券売却益	2,741	—
還付消費税等	—	8,291
負ののれん発生益	—	25,343
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	2,805	488,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 8,753	※5 354
固定資産除却損	※3 8,785	※3 10,554
減損損失	—	※6 111,297
金利スワップ解約損	—	88,710
貸倒損失	142,434	244
貸倒引当金繰入額	—	51,389
有価証券評価損	—	9,000
投資有価証券評価損	312,274	30,000
関係会社株式評価損	—	208,966
過年度損益修正損	※2 1,867	—
その他	22,005	20,635
特別損失合計	496,122	531,152
税金等調整前当期純損失(△)	△752,657	△304,577
法人税、住民税及び事業税	7,356	4,585
法人税等調整額	△62,584	108,686
法人税等合計	△55,228	113,272
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△697,429	△417,849
少数株主損失(△)	△321,956	△24,937
当期純損失(△)	△375,472	△392,911

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△697, 429	△417, 849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 143	470
為替換算調整勘定	—	404
その他の包括利益合計	△2, 143	※1 874
包括利益	△699, 572	△416, 974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△377, 616	△392, 037
少数株主に係る包括利益	△321, 956	△24, 937

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	866,250	866,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	866,250	866,250
資本剰余金		
当期首残高	731,250	731,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,250	731,250
利益剰余金		
当期首残高	592,303	167,683
当期変動額		
剰余金の配当	△70,920	—
当期純損失(△)	△375,472	△392,911
連結範囲の変動	21,772	—
当期変動額合計	△424,620	△392,911
当期末残高	167,683	△225,228
株主資本合計		
当期首残高	2,189,803	1,765,183
当期変動額		
剰余金の配当	△70,920	—
当期純損失(△)	△375,472	△392,911
連結範囲の変動	21,772	—
当期変動額合計	△424,620	△392,911
当期末残高	1,765,183	1,372,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,673	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,143	470
当期変動額合計	△2,143	470
当期末残高	△470	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	404
当期変動額合計	—	404
当期末残高	—	404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,673	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,143	874
当期変動額合計	△2,143	874
当期末残高	△470	404
少数株主持分		
当期首残高	1,244,145	924,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319,538	196,719
当期変動額合計	△319,538	196,719
当期末残高	924,607	1,121,327
純資産合計		
当期首残高	3,435,623	2,689,321
当期変動額		
剰余金の配当	△70,920	—
当期純損失(△)	△375,472	△392,911
連結範囲の変動	21,772	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321,681	197,594
当期変動額合計	△746,301	△195,317
当期末残高	2,689,321	2,494,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△752,657	△304,577
減価償却費	197,469	173,843
減損損失	—	111,297
長期前払費用償却額	4,463	11,744
負ののれん発生益	—	△25,343
負ののれん償却額	△64,749	△64,749
貸倒損失	142,434	244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	947	51,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,667	—
受取利息及び受取配当金	△9,418	△8,655
支払利息	134,048	123,488
支払手数料	12,428	1,729
金利スワップ解約損益 (△は益)	—	88,710
株式交付費	2,180	—
有価証券評価損益 (△は益)	—	9,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	312,274	30,000
関係会社株式評価損	—	208,966
持分法による投資損益 (△は益)	—	△11,828
固定資産売却損益 (△は益)	8,696	△454,799
固定資産除却損	8,785	10,554
事務所移転費用	9,382	7,170
売上債権の増減額 (△は増加)	42,101	△19,714
販売用不動産の増減額 (△は増加)	180,000	—
商品の増減額 (△は増加)	△3,791	509
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9,972	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5	7,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,500	1,487
未払金の増減額 (△は減少)	51,116	30,976
その他	34,870	7,521
小計	316,392	△14,042
利息及び配当金の受取額	9,128	7,344
利息の支払額	△132,001	△117,287
支払手数料の支払額	△12,428	△1,729
金利スワップ解約損の支払額	—	△88,710
事務所移転費用の支払額	△9,382	△7,170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,326	1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,381	△220,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△49,000
有価証券の償還による収入	50,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△65,220	△38,805
投資不動産の取得による支出	△32,434	△10,113
投資不動産の売却による収入	216,217	1,199,524
投資有価証券の取得による支出	△25,446	△4,060
投資有価証券の売却による収入	8,097	12,193
匿名組合出資金の払込による支出	△98,153	△270,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	25,742
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△15,000	△109,500
長期貸付けによる支出	△70,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	70,000
その他	△225,038	△21,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,976	844,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,292,000	△47,500
長期借入れによる収入	1,188,500	385,000
長期借入金の返済による支出	△556,943	△1,195,694
配当金の支払額	△70,493	△388
少数株主への配当金の支払額	△863	—
少数株主からの払込みによる収入	249,069	262,000
その他	△2,581	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,312	△597,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,907	26,115
現金及び現金同等物の期首残高	806,286	216,301
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,077	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 216,301	※1 242,417

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

北斗第15号投資事業有限責任組合

北斗第18号投資事業有限責任組合

北斗第19号投資事業有限責任組合

燦アセットマネージメント株式会社

株式会社グランドホテル松任

鳥取カントリー倶楽部株式会社

スプリング投資事業有限責任事業組合

SCM SOUTHRIDGE, LLC

新たに設立したスプリング投資事業有限責任組合及びSCM SOUTHRIDGE, LLCを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦HE株式会社

NQ屋台村有限責任事業組合

合同会社NQ屋台村

新たに燦HE株式会社、NQ屋台村有限責任事業組合及び合同会社NQ屋台村を設立しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

名称 株式会社エスシステム

理由 投資事業の一環として取得したものであり、支配目的ではないため子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

S S デベロップメンツ有限責任事業組合

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であったS S デベロップメンツ有限責任事業組合は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、合同会社蔵人は平成23年9月22日付で解散を決議し、平成24年1月27日付で清算が終了しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 4社

会社等の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦HE株式会社

NQ屋台村有限責任事業組合

合同会社NQ屋台村

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

大阪投資マネージメント株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、大阪投資マネージメント株式会社は平成24年1月11日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

北斗第15号投資事業有限責任組合の決算日は10月31日、北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、スプリング投資事業有限責任事業組合は11月30日、SCM SOUTHRIDGE, LLCは9月30日であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 商品

主に総平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	3～20年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。

③債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間又は10年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産（株式交付費）の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた162千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「無形固定資産」の「水道施設利用権」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「水道施設利用権」に表示していた7千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた883千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合運用損益(△は益)」に表示していた12,623千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益(△は益)」に表示していた6,054千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた△152,569千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の払込による支出」に表示していた△3,800千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」に表示していた△24,236千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」に表示していた24,107千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△1,332千円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 前連結会計年度においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、当連結会計年度より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法によっております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	65,395千円	61,647千円
投資不動産	4,341,136千円	3,402,159千円
建物	1,094,933千円	1,061,794千円
土地	192,227千円	192,227千円
関係会社株式	—	389,180千円
合計	5,693,692千円	5,107,009千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	52,500千円	25,000千円
1年内返済予定の長期借入金	737,596千円	787,849千円
長期借入金	3,389,048千円	2,556,217千円
合計	4,179,144千円	3,369,066千円

なお、当連結会計年度における関係会社株式389,180千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	241,007千円	33,041千円
投資有価証券 (その他の有価証券)	15,200千円	27,338千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	15,200千円	27,028千円
出資金	3,000千円	3,000千円

4 保証債務

当連結会計年度(平成24年3月31日)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ミルコ・インベスターズ・ワン合同会社 2,600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	116,124千円	119,295千円
給料手当	264,326千円	364,061千円
減価償却費	15,450千円	85,661千円
貸倒引当金繰入額	123千円	△ 25千円

※2 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度消費税等	1,867千円	—

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,571千円	10,518千円
機械装置及び運搬具	12千円	—
工具、器具及び備品	202千円	35千円
	8,785千円	10,554千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	31千円	3千円
工具、器具及び備品	26千円	—
投資不動産	—	455,150千円
	57千円	455,154千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—	354千円
投資不動産	8,753千円	—
	8,753千円	354千円

※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額(千円)
賃貸用不動産	投資不動産	111,297

当社グループは減損会計の適用にあたり、賃貸用不動産においては各物件ごとに資産グルーピングを行っております。

収益性の低下した賃貸用不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 261千円
組替調整額	731 〃
税効果調整前	470千円
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	470千円

為替換算調整勘定

当期発生額	404千円
組替調整額	—
税効果調整前	404千円
税効果額	—
為替換算調整勘定	404千円

その他の包括利益合計	874千円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,100	—	—	59,100

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年2月12日取締役会決議	普通株式	14,300	—	—	14,300	—
合計			14,300	—	—	14,300	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日定時株主総会	普通株式	35,460	600	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	35,460	600	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,100	—	—	59,100

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年2月12日取締役会決議	普通株式	14,300	—	—	14,300	—
合計			14,300	—	—	14,300	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	216,301	242,417
現金及び現金同等物	216,301	242,417

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現物出資による関係会社株式の取得	141,007千円	—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、投資事業におけるゴルフカート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として流動化・証券化ビジネスを行うための資産を確保するという目的のもと、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、預金として保有しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の市場価格のない株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

借入金は主に販売用不動産および投資不動産の購入に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、取引先企業に対し、債務保証を行っております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程及びその他細則に従い、営業債権、投資有価証券、長期貸付金及び債務保証について、コンプライアンス部及び経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、運用資産管理規程及びその他細則に従い、信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理本部で個別に取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	216,301	216,301	—
(2) 投資有価証券	1,355	1,355	—
資産計	217,656	217,656	—
(1) 短期借入金	72,500	72,500	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	791,704	791,704	—
(3) 長期借入金	3,943,600	3,944,944	1,344
負債計	4,807,804	4,809,148	1,344
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	242,417	242,417	—
資産計	242,417	242,417	—
(1) 短期借入金	25,000	25,000	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	797,413	797,413	—
(3) 長期借入金	3,127,196	3,130,317	3,121
負債計	3,949,609	3,952,730	3,121
デリバティブ取引	—	—	—
債務保証	—	2,600,000	2,600,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 短期借入金及び(2) 1年内返済予定の長期借入金

支払期間が短期間(1年以内に支払い)のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

債務保証

債務保証については、短期間で主債務が弁済される可能性が高いため、債務保証契約額の総額をもって時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券		
非上場社債	200,000	100,000
投資有価証券		
非上場社債	—	100,000
優先出資証券	516,501	516,501
非上場株式	281,007	45,791
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	167,550	407,611

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	100,000	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	270,848	1,131,016	633,516	127,416	1,780,804

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	1,211,143	627,678	101,940	90,960	1,095,474

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,355	1,825	△ 470
合 計		1,355	1,825	△ 470

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,612	2,741	—
その他	6,584	1,592	—
合 計	19,197	4,334	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,093	—	731
合 計	1,093	—	731

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,651,900	1,534,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	789,500	699,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略します。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 北斗第18号投資事業有限責任組合
事業の内容 投資事業

(2) 企業結合日

平成23年4月15日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による出資金取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社子会社である北斗第18号投資事業有限責任組合の少数株主より、所有出資金売却の申し入れがあったため、当社で取得することに致しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 15,000千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 25,343千円

② 負ののれんの発生原因

追加取得した子会社出資金の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、西日本を中心とした地域において、賃貸住宅等(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177,437千円、売却損は8,753千円です。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は146,228千円、売却益は455,150千円、減損損失は111,297千円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中変動額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,550,541	4,184,344
	期中増減額	△ 366,196	△ 1,290,144
	期末残高	4,184,344	2,894,200
期末時価		4,293,814	2,533,083

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸住宅の売却(225,327千円)、賃貸住宅等の減価償却費(105,071千円)、自社利用の増加(57,566千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸住宅の附属設備の取得(7,608千円)であり、減少は、賃貸住宅の売却(744,374千円)、賃貸住宅等の減価償却費(85,010千円)、賃貸住宅の減損損失(111,297千円)、自社利用の増加(357,070千円)であります。
3. 期末の時価のうち、前連結会計年度の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)であります。
当連結会計年度の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による、「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	788,642	222,445	58,493	1,069,581	—	1,069,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,612	27,650	—	35,263	△ 35,263	—
計	796,255	250,096	58,493	1,104,845	△ 35,263	1,069,581
セグメント利益又は損失 (△)	△ 162,090	△ 48,113	△ 17,841	△ 228,044	31,811	△ 196,233
セグメント資産	7,425,774	321,286	2,126	7,749,187	258,393	8,007,581
セグメント負債	4,307,804	—	—	4,307,804	500,000	4,807,804
その他の項目						
減価償却費	123,821	3,291	1,962	129,075	—	129,075
支払利息	132,181	689	1,866	134,737	△ 689	134,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,990	8,650	152,981	164,622	9,414	174,036

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額31,811千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額258,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額500,000千円は、各報告セグメントに配分していない本社の長期借入金であります。
 - (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
 - (5) 支払利息の調整額△689千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,414千円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,067,921	166,827	156,647	1,391,396	—	1,391,396
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,838	600	5,438	△ 5,438	—
計	1,067,921	171,665	157,247	1,396,834	△ 5,438	1,391,396
セグメント利益又は損失 (△)	△ 236,632	△ 55,722	62,822	△ 229,532	22,644	△ 206,888
セグメント資産	6,488,477	277,476	52	6,766,006	127,328	6,893,334
セグメント負債	3,230,104	—	—	3,230,104	719,505	3,949,609
その他の項目						
減価償却費	170,613	2,215	1,232	174,060	—	174,060
支払利息	120,959	—	2,529	123,488	—	123,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,913	—	—	30,913	8,164	39,078

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額22,644千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額127,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額719,505千円は、各報告セグメントに配分していない本社の長期借入金であります。
 - (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,164千円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。
- 4 前連結会計年度においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、当連結会計年度より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法となっております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、報告セグメントに帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として調整額に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、当連結会計年度より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
減損損失	111,297	—	—	111,297	—	111,297

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	64,749	—	—	64,749	—	64,749
当期末残高	270,337	—	—	270,337	—	270,337

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	64,749	—	—	64,749	—	64,749
当期末残高	205,587	—	—	205,587	—	205,587

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	29,859.79円	23,226.33円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 6,353.18円	△ 6,648.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△375,472	△392,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△375,472	△392,911
期中平均株式数(株)	59,100	59,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,690株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,630株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 123,863	※1 93,469
売掛金	※2 7,589	※2 6,744
商品	—	591
貯蔵品	1,792	—
前渡金	—	2,115
前払費用	15,321	4,799
繰延税金資産	95,738	—
短期貸付金	—	119,500
営業貸付金	※2 150,338	※2 153,445
その他	※2 80,969	※2 42,893
貸倒引当金	△157	△51,522
流動資産合計	475,456	372,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,812	6,330
減価償却累計額	△5,118	△199
建物（純額）	11,694	6,130
車両運搬具	11,526	5,154
減価償却累計額	△10,776	△4,872
車両運搬具（純額）	750	282
工具、器具及び備品	7,770	7,718
減価償却累計額	△6,366	△5,769
工具、器具及び備品（純額）	1,403	1,949
有形固定資産合計	13,847	8,362
無形固定資産		
その他	1,025	1,082
無形固定資産合計	1,025	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	60,731	24,117
関係会社株式	840,188	※1 632,221
その他の関係会社有価証券	65,824	105,981
出資金	13,000	8,165
関係会社出資金	3,000	3,000
関係会社長期貸付金	73,332	104,000
破産更生債権等	※2 28,352	—
長期前払費用	8,355	417
繰延税金資産	5,810	—
投資不動産	※1 4,475,464	※1 3,647,024
減価償却累計額	△115,487	※3 △244,864
投資不動産（純額）	4,359,976	3,402,159
その他	21,403	27,847
貸倒引当金	△22,939	—
投資その他の資産合計	5,457,035	4,307,910
固定資産合計	5,471,909	4,317,355
資産合計	5,947,365	4,689,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 52,500	※1 25,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 725,788	※1 729,373
未払金	11,205	23,518
未払費用	17,071	21,066
未払法人税等	3,949	5,563
預り金	2,574	5,061
前受収益	13,529	1,360
その他	49,047	56,819
流動負債合計	875,666	867,764
固定負債		
長期借入金	※1 3,434,632	※1 2,632,072
繰延税金負債	—	1,499
固定負債合計	3,434,632	2,633,571
負債合計	4,310,298	3,501,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金		
資本準備金	731,250	731,250
資本剰余金合計	731,250	731,250
利益剰余金		
利益準備金	15,930	15,930
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,107	△425,371
利益剰余金合計	40,037	△409,441
株主資本合計	1,637,537	1,188,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△470	—
評価・換算差額等合計	△470	—
純資産合計	1,637,067	1,188,058
負債純資産合計	5,947,365	4,689,393

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
投資事業売上高	804,979	※1 400,902
アセットマネージメント事業売上高	—	※1 768
その他の事業売上高	51,693	※1 98,247
売上高合計	856,673	499,917
売上原価		
投資事業売上原価	466,130	250,580
アセットマネージメント事業原価	—	36
その他の事業売上原価	645	7,135
売上原価合計	466,775	257,753
売上総利益	389,897	242,164
販売費及び一般管理費	※2 531,618	※2 427,312
営業損失(△)	△141,720	△185,148
営業外収益		
受取利息	3,787	6,380
有価証券利息	193	32
受取配当金	630	280
投資有価証券売却益	1,592	—
業務受託料	※1 28,965	※1 24,290
投資事業組合運用益	116	25,660
還付消費税等	6,890	—
その他	7,098	3,796
営業外収益合計	49,274	60,441
営業外費用		
支払利息	116,942	107,638
支払手数料	12,428	1,729
貸倒引当金繰入額	830	—
投資有価証券売却損	—	731
その他	4,203	16,546
営業外費用合計	134,405	126,645
経常損失(△)	△226,852	△251,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 15	※4 436,990
投資有価証券売却益	2,741	—
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	2,763	436,990
特別損失		
固定資産売却損	※5 8,753	※5 354
固定資産除却損	※3 6,699	※3 10,554
減損損失	—	※7 111,297
金利スワップ解約損	—	88,710
貸倒損失	142,434	244
貸倒引当金繰入額	—	51,389
投資事業組合運用損	33,931	7,980
有価証券評価損	—	9,000
投資有価証券評価損	—	30,000
関係会社株式評価損	—	208,966
過年度損益修正損	※6 1,867	—
その他	8,483	12,004
特別損失合計	202,170	530,502
税引前当期純損失(△)	△426,258	△344,864
法人税、住民税及び事業税	2,616	1,566
法人税等調整額	△51,971	103,047
法人税等合計	△49,355	104,614
当期純損失(△)	△376,903	△449,479

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	866,250	866,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	866,250	866,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	731,250	731,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,250	731,250
資本剰余金合計		
当期首残高	731,250	731,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	731,250	731,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,838	15,930
当期変動額		
剰余金の配当	7,092	—
当期変動額合計	7,092	—
当期末残高	15,930	15,930
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	479,023	24,107
当期変動額		
剰余金の配当	△78,012	—
当期純損失(△)	△376,903	△449,479
当期変動額合計	△454,915	△449,479
当期末残高	24,107	△425,371
利益剰余金合計		
当期首残高	487,861	40,037
当期変動額		
剰余金の配当	△70,920	—
当期純損失(△)	△376,903	△449,479
当期変動額合計	△447,823	△449,479
当期末残高	40,037	△409,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,085,361	1,637,537
当期変動額		
剰余金の配当	△70,920	—
当期純損失(△)	△376,903	△449,479
当期変動額合計	△447,823	△449,479
当期末残高	1,637,537	1,188,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,673	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,143	470
当期変動額合計	△2,143	470
当期末残高	△470	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,673	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,143	470
当期変動額合計	△2,143	470
当期末残高	△470	—
純資産合計		
当期首残高	2,087,034	1,637,067
当期変動額		
剰余金の配当	△70,920	—
当期純損失(△)	△376,903	△449,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,143	470
当期変動額合計	△449,966	△449,009
当期末残高	1,637,067	1,188,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 販売用不動産

個別法

(2) 商品

主に総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～48年
構築物	13 年
機械及び装置	8 年
車両運搬具	6 年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

7 繰延資産の処理方法

繰延資産（株式交付費）の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた142千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業計年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた883千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業計年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,214千円は、「投資事業組合運用益」116千円、「その他」7,098千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	65,395千円	61,647千円
投資不動産	4,359,976千円	3,402,159千円
関係会社株式	—	389,180千円
合計	4,425,371千円	3,852,988千円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	52,500千円	25,000千円
1年内返済予定の長期借入金	679,120千円	729,373千円
長期借入金	2,911,300千円	2,132,072千円
合計	3,642,920千円	2,886,445千円

※2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,637千円	2,678千円
営業貸付金	150,338千円	153,445千円
その他関係会社に対する資産合計	80,638千円	8,731千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 保証債務

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社であるSCM SOUTHRIDGE, LLCの賃貸借契約について、1件の家賃等の債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資事業売上高	—	23,826千円
アセットマネージメント事業売上高	—	134千円
その他の事業売上高	—	84,380千円
業務受託料	28,965千円	24,290千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	73,524千円	93,615千円
給料手当	167,186千円	135,275千円
法定福利費	29,105千円	26,219千円
支払手数料	35,010千円	27,946千円
支払報酬	39,597千円	40,126千円
旅費交通費	20,802千円	30,399千円
減価償却費	12,075千円	7,539千円
貸倒引当金繰入額	123千円	△ 25千円

おおよその割合

販売費	12%	16%
一般管理費	88%	84%

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,699千円	10,518千円
工具、器具及び備品	—	35千円
	6,699千円	10,554千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	—	3千円
工具、器具及び備品	15千円	—
投資不動産	—	436,986千円
	15千円	436,990千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—	354千円
投資不動産	8,753千円	—
	8,753千円	354千円

※6 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度消費税等	1,867千円	—

※7 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額(千円)
賃貸用不動産	投資不動産	111,297

当社は減損会計の適用にあたり、賃貸用不動産においては各物件ごとに資産グルーピングを行っております。

収益性の低下した賃貸用不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	599,180	600,180
関連会社株式	241,007	32,041
計	840,188	632,221

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	27,699.96円	20,102.51円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 6,377.39円	△ 7,605.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△376,903	△449,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△376,903	△449,479
期中平均株式数(株)	59,100	59,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,690株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,630株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役候補者

取締役	前 田 健 司 (現 代表取締役社長)
取締役	金 森 昭 彦 (現 取締役)
取締役	宮 本 則 昭 (現 取締役)
取締役	岡 田 和 則
取締役	松 本 一 郎
取締役	川 崎 貴 生

2. 監査役候補者

監査役	三 嶋 政 美
-----	---------

3. 退任予定取締役

佐々木 康 裕 (現 取締役副社長)

4. 退任予定監査役

岸 川 浩 一 (現 社外監査役)
中 島 洋 (現 社外監査役)